

令和元年6月19日

岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地16
株式会社旭クリエイト
代表取締役 田口 隆男

決 算 公 告

第67期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

貸借対照表・・・2P
損益計算書・・・3P
個別注記表・・・4P

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

株式会社 旭クリエイト

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	516,837,162	【流動負債】	128,948,395
現金	1,050,785	買掛金	56,873,176
当座預金	49,812,707	短期借入金	25,000,000
普通預金	63,153,719	未払金	10,817,651
定期預金	84,794,513	前受金	825,408
定期積金	1,740,000	預り金	923,718
受取手形	4,012,381	未払法人税等	450,500
売掛金	78,740,731	仮受金	77,004
用紙	17,073,502	未払費用	10,029,038
副材料	7,048,065	未払消費税	11,451,900
半製品	14,674,455	賞与引当金	12,500,000
製品	54,634,809	【固定負債】	118,912,540
仕掛品	992,582	役員退職給付引当金	22,500,000
貯蔵品	737,436	退職給付引当金	96,412,540
立替金	4,281,242	負 債 合 計	247,860,935
短期貸付金	133,086,348	純 資 産 の 部	
未収金	86,996	【株主資本】	431,424,772
短期前払費用	274,123	【資本金】	91,000,000
仮払金	136,520	【利益剰余金】	451,269,772
親会社未収入金	497,023	利益準備金	14,736,200
未収法人税等	9,225	別途積立金	351,300,000
【固定資産】	166,538,060	【その他利益剰余金】	85,233,572
【有形固定資産】	99,391,345	繰越利益剰余金	85,233,572
建物	4,556,940	【自己株式】	△ 110,845,000
建物附属設備	2,085,903	【評価・換算差額等】	4,089,515
構築物	506,917	【その他有価証券評価差額金】	4,089,515
機械装置	61,543,477	純 資 産 合 計	435,514,287
車両運搬具	10,582,542		
工具器具備品	7,065,370		
土地	13,050,196		
【無形固定資産】	13,801,386		
電話加入権	1,166,592		
ソフトウェア	12,634,794		
【投資その他資産】	53,345,329		
投資有価証券	7,996,076		
出資金	220,200		
保険積立金	773,560		
保証金	2,429,060		
繰延税金資産	41,926,433		
破産更生債権	11,556		
貸倒引当金	△ 11,556		
資 産 合 計	683,375,222	負 債 ・ 純 資 産 合 計	683,375,222

損益計算書

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

株式会社 旭クリエイト

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
【売上高】		1,005,359,512
【売上原価】		
商品仕入	12,698,692	
合計	12,698,692	12,698,692
期首製品棚卸高	67,434,301	
当期製品製造原価	801,444,369	
合計	868,878,670	
期末製品棚卸高	54,634,809	814,243,861
売上原価合計		826,942,553
売上総利益		178,416,959
【販売費及び一般管理費】		
人件費	109,784,963	
販売費	24,212,392	
一般管理費	60,771,627	194,768,982
営業損失		16,352,023
【営業外収益】		
受取利息	10,157	
受取配当金	60,323	
雑収入	4,426,318	4,496,798
【営業外費用】		
支払利息	309,081	
雑損失	1,928,539	2,237,620
経常損失		14,092,845
【特別利益】		
固定資産売却益	1,216,573	1,216,573
【特別損失】		
固定資産除却損	3	3
税引前当期純損失		12,876,275
法人税、住民税及び事業税		11,293,679
法人税等調整額		2,537,116
当期純損失		26,707,070

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法

・半製品・貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
物(附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。